

審査結果の要旨

論文提出者氏名 佐藤克之

論文題目 建築物の出入口段差にみる福祉環境整備評価に関する研究

この論文は、福祉環境整備の政策において限られた財源での有効な整備の実行が市町村各自治体の緊急で重要な政策課題である今日、障害の有無にかかわらず多くの人にとって地域の建築物を使い易くする福祉環境整備の推進を目標として、個々の建築物ならびに街におけるバリア、特に個々の建物の「出入口段差」に注目してそれをバリアフリー化することに福祉環境整備政策の方策として有効であることを検証することを目的としている。

本論文は、第Ⅰ部「序論」、第Ⅱ部「出入口段差整備等の重要性」、第Ⅲ部「生活者・地域にみる福祉環境整備状況」、第Ⅳ部「地域にみる福祉環境整備評価」、第Ⅴ部「結論」からなる5部、9章より構成される。

第Ⅰ部「序論」では、第1章「研究の目的と視点」として、研究の背景・目的・視点、既往研究、研究の流れと論文の構成・資料、用語の定義を行っている。第2章「これまでの福祉環境整備の考え方と政策の流れ」では、建築計画あるいは障害者・高齢者にとっての福祉環境整備の考え方・問題点の考察を行い、さらに全ての人々にとっての福祉環境整備政策の方向性を示した。第3章「福祉環境整備における主要論点」では、出入口段差整備等の重要性、生活者・地域にみる福祉環境整備状況・評価に着目することの意義を示した。

第Ⅱ部「出入口段差整備等の重要性」では、第4章「通りにみる出入口段差整備等の重要性」として、善光寺表参道の今昔と「ヒトにやさしいマチ」の現地検証を行い、出入口段差整備等の意義を示した。すなわち、表参道の「ヒト」と「マチ」が創り出す生活空間に既に古くから工夫が存在し、長野オリンピック・パラリンピックの際の商店街再整備においても、さまざまな「やさしいマチ」と同時に「やさしくないマチ」の存在があることを明らかにしている。また、段差解消、障害者用トイレの設置、協賛店の車いす配慮シールの掲示など「ヒトにやさしいマチづくり」が多くの人々への理解に繋がることを指摘している。第5章「災害時の避難行動にみる出入口段差整備等の有効性」では、災害時における入居者の避難行動、消防訓練の結果から出入口段差整備等の意義を導き出している。すなわち、二方向避難を可能にするため、2階居室等から直接外部への避難用バルコニー設置と、1階についても避難路としてのベランダへの出入口段差解消が重要であることを示している。さらに屋内消火栓通水ホースが段差となっていることも明らかにしている。

第Ⅲ部「生活者・地域にみる福祉環境整備状況」では、第6章「生活者・設置者にみる

福祉環境整備状況」においては、新たな分類方法による生活形態別5施設毎、設置主体別毎、歩行・視覚障害別等の整備状況を明確にし、生活形態別5施設分類の視点からの整備の意義を示している。調査結果では全施設の6割で出入口段差が存在すること、生活形態別の整備状況では、第1位が高齢者保健福祉施設で6割、第2位が身近なサービス施設で4割、第3位が生活を楽しむ施設で4割、第4位が障害者・子ども・女性の生活支える福祉施設で3割、第5位が身近な交通施設で2割となり施設間格差の実態を示している。また、出入口段差以外の項目でも同様な傾向があり、出入口段差整備状況が環境整備の代表指標となることを発見している。

第IV部「地域にみる福祉環境整備評価」では、第8章「北海道212市町村の福祉環境整備評価」において5施設分類毎の平均整備率による類型化と分類、整備状況、道内212市町村の高齢化・類型化にみる整備状況を明らかにしている。本研究で開発した生活形態別5施設分類を使用し、北海道212市町村評価の類型化を試みている。すなわち、調査データをSPSS Base 9.0により、階層クラスター分析を行い、地域の高齢化状況を加えて考察している。分析の結果、「全体未整備型」、「高齢者等施設のみ整備型」、「交通施設のみ未整備型」、「交通施設のみ整備型」、「全体整備型A」、「全体整備型B」の6類型が得られ、福祉環境整備評価における指標として有効であることを示している。また、高齢化の状況を合わせると高齢化率14%以上21%未満の高齢社会段階で「高齢者等施設のみ整備型」を中心に、高齢化率が高く整備状況の悪い市町村が圧倒的多数を占めることを明確にしている。

第V部「結論」では、第9章「まとめと提案」として、①「出入口段差整備等の重要性」では今後の整備の考え方、②「生活者・地域にみる福祉環境整備状況」では生活形態別5施設分類等による福祉環境整備状況の把握、③「地域にみる福祉環境整備評価」では北海道を事例に類型化を試みて自治体毎の評価を行っている、そして以上の結果から得た知見をまとめとしている。

上記のように、本論文は、障害の有無にかかわらず多くの人にとって地域の建築物を使い易くする福祉環境整備の推進に向かって個々の建築物ならびに街におけるバリア、特に個々の建物の「出入口段差」に注目してそれをバリアフリー化することの有効性を検証し、福祉環境整備評価項目として、多くの人々が理解しやすい「出入口段差」整備が重要であること、各自治体の福祉環境整備状況評価に本研究で示した考え方が有効であることを明確にしたものである。高齢社会を迎えたわが国でますます重要視されてきたバリアの解消や各自治体における今後の福祉環境整備について基本的な知見を示し、建築計画学の発展に大きな寄与をしたものである。

よって本論文は博士（工学）の学位論文として合格と認められる。